

MUFGのサステナビリティへの 取り組み

2020年5月14日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
代表執行役社長 グループCEO 亀澤 宏規

「持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提」

⇒環境・社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた事業
運営をめざす

新型コロナウイルスの感染拡大は、持続可能な環境・社会が大前提
であることを痛感させられる事象

持続可能な
環境・社会の実現



- 「将来世代のニーズを損なうことなく現在世代のニーズを満たす開発」
- 「地球上の誰ひとり取り残さない世界」の実現

I. コロナ感染拡大下での金融としての貢献

II. 世の中の潮流

III. MUFGの取り組み

IV. 今後の課題



■ コロナ感染拡大下での金融としての貢献

■ 環境・社会課題の解決と経営戦略の更なる一体化

- サステナブルファイナンスへの取り組み
- 資本市場における取り組み
- 環境・社会配慮経営、リスク管理の高度化

■ サステナビリティ推進体制の強化

- 経営・ビジネス・企画セクションでの強化

■ MUFG独自の取組

- 2030年度までに自社調達電力を再エネ100%化することをめざす

I. コロナ感染拡大下での金融としての貢献

II. 世の中の潮流

III. MUFGの取り組み

IV. 今後の課題



■ 社会機能の維持に不可欠な金融インフラとしての使命

- 安定した資金決済インフラ
- 迅速な資金繰り支援
- 新型コロナウイルス関連の資金用途を含めた資金調達の多様化

■ 企業としての社会的責任

- 医療関連の寄付・支援など

コロナ感染拡大に伴う社会の関心の変化

“SDGs（持続可能な開発目標）”の実現に向けた
モメンタムの一段の高まり

➡ **サステナビリティ経営の重要性への高まり**

コロナ感染拡大を受け、**社会領域（S）**への対応に焦点

I. コロナ感染拡大下での金融としての貢献

II. 世の中の潮流

III. MUFGの取り組み

IV. 今後の課題



- 軸・起点となる国際合意は、2015年のSDGs、パリ協定
⇒TCFDや責任銀行原則等の国際合意達成を目指す取り組み
- 欧州では金融規制化、監督強化の動き

国際合意

ガイドライン/イニシアチブ

金融規制/当局

SDGs



パリ協定

気候変動への関心の高まり



(気候関連財務情報開示タスクフォース;
Task Force on Climate-related
Financial Disclosures)

欧州当局

- タクソノミを策定
- 気候変動リスクを銀行監督に組み込む動き

責任銀行原則

(PRB; Principles for
Responsible Banking)

NGFS

(気候変動リスク等に係る
金融当局ネットワーク)

- グリーン/ブラウン資産のリスク差異を検証する動き

自社排出CO₂削減



RE100宣言

SBT宣言

再エネ普及への取り組み



グリーンボンド

グリーンローン

サステナビリティ・リンク・ローン

ESG経営



ESG目標設定

ESG専門組織設置

役員報酬への反映

チーフサステナビリティオフィサー設置

トランジション（大規模事業転換）



(1) TCFDの概要

気候関連リスクと機会

リスクの例

政策・法規制 技術 市場 評判 海面上昇
 異常気象災害 降雨パターン変化 平均気温上昇

機会の例

資源の効率化 エネルギー源
 サービス 市場 レジリエンス 製品

TCFD提言による開示項目・内容

分類	セクター共通	銀行セクター固有
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会による監視体制 経営の役割（リスクと機会の評価・管理） 	
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 短期・中期・長期の気候関連リスクと機会 ビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響 戦略のレジリエンス 	<ul style="list-style-type: none"> 炭素関連資産への与信集中度合い
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 識別・評価プロセス 管理プロセス 総合的リスク管理 	<ul style="list-style-type: none"> 各リスク分類の下で気候関連リスクの特徴明示（信用、市場、流動性、オペ）
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> 戦略とリスク管理上の評価指標 温室効果ガス排出量と関連リスク 指標・目標に対する実績 	<ul style="list-style-type: none"> 炭素関連資産の金額 総資産に占める割合 関連のある貸出その他の与信の金額

金融機関にも
社会的な課題
解決に向けた活
動要請

2006年～
責任投資原則 (PRI)
✓ 署名金融機関 2,000超



2019年～
責任銀行原則 (PRB)



- ✓ MUFUGは2019年8月に賛同を表明
(その他世界の多くの金融機関が支持表明)
- ✓ 署名銀行には社会課題解決目標の設定、
進捗報告の義務

**持続可能な社会実現への
コミットメント明確化**

【責任銀行原則 (PRB) の概要】: 6つの原則

① 整合性(アラインメント)	• SDGs、パリ協定等と整合した事業戦略の構築
② 影響と目標設定	• 事業活動による環境等へのネガティブな影響の軽減とポジティブな影響の増大 • 重大な影響を与える分野における目標設定
③ 顧客	• 顧客と協力し、持続可能な社会実現に向けた活動を推進
④ ステークホルダー	• ステークホルダーとの積極的な協力
⑤ ガバナンスと文化	• 目標達成に向けたガバナンスの確立と企業文化の醸成
⑥ 透明性と説明責任	• 目標達成状況の定期的報告 • 事業活動によるポジティブ・ネガティブ両面の影響に対する説明

■ EUが主導し、「資金動員」「開示」「リスク管理」の3分野で議論が進捗

2015年12月パリ協定

資金動員 タクソニミ (サステナブルな経済活動の定義)



開示 (FSB・TCFD)



リスク管理



I. コロナ感染拡大下での金融としての貢献

II. 世の中の潮流

III. MUFGの取り組み

IV. 今後の課題



MUFGの取り組み

TCFDの枠組

責任銀行原則の枠組

① **ビジネス機会**

ビジネス・本業として取り組み
優先環境・社会課題の設定

気候変動に伴う機会
ビジネスチャンスの認識

正のインパクト
増進目標・KPI設定

② **ビジネスリスク**

ビジネスリスクとしてマネジメント
環境・社会ポリシーフレームワーク

気候変動に伴うリスク
移行リスク・物理的リスク
シナリオ分析

負のインパクト
削減目標・KPI設定

③ **分かり易い開示**

他行動向・ESG評価も参考に

財務情報開示

透明性と説明責任
第三者保証

④ **ステークホルダーコミュニケーション**

ステークホルダーの声の反映

ステークホルダーとの
積極的な協力

(1) サステナビリティマテリアリティ(優先的に取り組む「環境・社会課題」の設定)

グローバルな環境・社会課題



日本の環境・社会課題

社会からの期待

MUFGの
事業領域との親和性

SDGs (17目標)

SDGs実施指針(内閣府)、経団連事業方針

グローバル
メガトレンド

金融業との関連

有識者との対話



7つの課題
を設定

- ① 少子・高齢化
- ③ 社会インフラ整備・まちづくり
- ⑤ 金融イノベーション
- ⑦ 複数領域に跨る環境・社会課題

- ② 産業育成と雇用創出
- ④ 地球温暖化・気候変動
- ⑥ 働き方改革

(2) サステナビリティマテリアリティ(優先7課題)

7つの優先課題

「環境・社会課題」起点の事業戦略 (例)

<p>① 少子・高齢化</p>	 	<ul style="list-style-type: none"> 資産形成・承継サポート（つみたてNISA等） 投資教育を通じた金融リテラシー向上
<p>② 産業育成と雇用創出</p>		<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー取引推進の強化 アユタヤ銀行とその子会社によるマイクロファイナンス
<p>③ 社会インフラ整備・まちづくり</p>	 	<ul style="list-style-type: none"> 観光立国ファンドによる地方創生 インフラ輸出の支援（JII*/三菱UFJリース）
<p>④ 地球温暖化・気候変動</p>	 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー領域での更なる取組強化 気候変動対策コンサルティング業務拡大
<p>⑤ 金融イノベーション</p>	 	<ul style="list-style-type: none"> 先進金融サービスの提供 （ブロックチェーン・AI等活用）
<p>⑥ 働き方改革</p>		<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方を通じた生産性の向上
<p>⑦ 複数領域に跨る環境・社会課題</p>		<ul style="list-style-type: none"> インベストメント・チェーン高度化、ESG運用 自己勘定でのESG投資



*JII：ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ

ファイナンスを通じた取り組みへ

(3) サステナブルファイナンス目標の設定／進捗状況

サステナブルファイナンス設定・進捗状況

サステナブルファイナンス目標を設定
2030年度までに**累計20兆円**
(うち、環境分野8兆円、社会分野12兆円)

2019年度の実績は**順調に進捗**

事業の事例

①英国における洋上風力発電事業

- 200百万ドルのPFをアレンジ
- 発電容量は402MWと一般家庭約41万世帯の年間電力消費量に相当

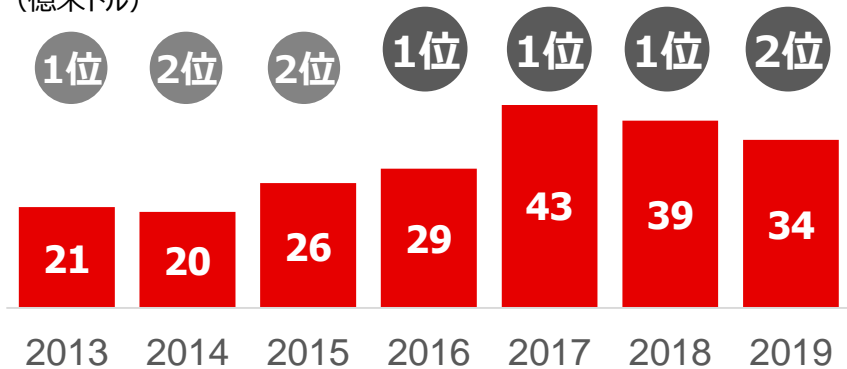
②サステナビリティ・リンク・ローンの組成（本邦初）

- お客様のサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（SPT）を設定し、金利などの貸付条件とSPTのパフォーマンスを連動させる金融商品

再生可能エネルギー事業のファイナンスアレンジにおいて世界トップレベルを維持

MUFGのアレンジ額とランキング*1

(億米ドル)



(出所) Bloomberg New Energy Finance ASSET FINANCE / Lead arrangers LEAGUE TABLE

*1 再生可能エネルギー部門におけるプロジェクトファイナンス等のファイナンス



サステナブルビジネス室の設立

- MUFGのポータル・ハブ組織として、環境・社会課題などのサステナブル領域に関する情報の集約化



サステナブルビジネス室の構成

- お客さまのビジネスを攻めと守りの両面からサポート

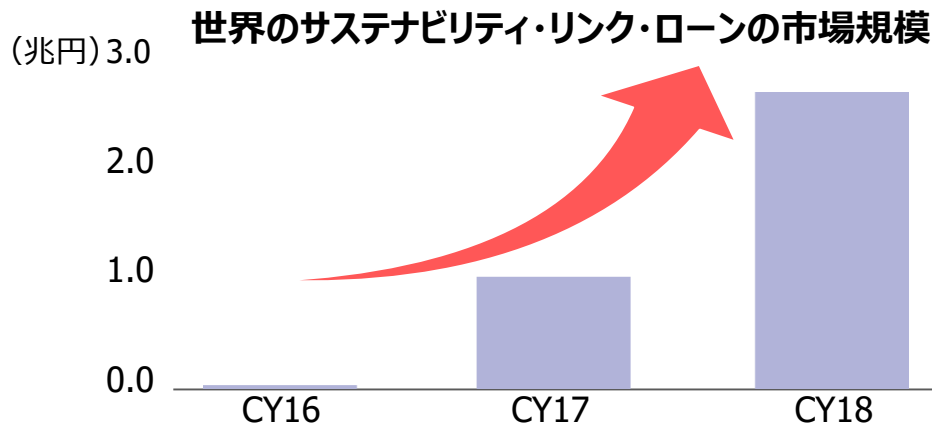


(5) サステナビリティ・リンク・ローン／ESG経営支援ローン

- **本邦初**となる**サステナビリティ・リンク・ローン**を皮切りに、**合計3案件**成約
- お客さまのESG取り組みを評価したうえで融資実行する「**ESG経営支援ローン**」も展開

サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）のポイント

- 借入人が設定するサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（SPT）が、借入人の総合的なCSR戦略と整合
- 設定したSPTが、借入人の事業にとって、野心的かつ意義があり、持続可能性の改善に結びつく
- 目標の達成度合いによって借入条件が変動することにより、借入人の目標達成にインセンティブを与える



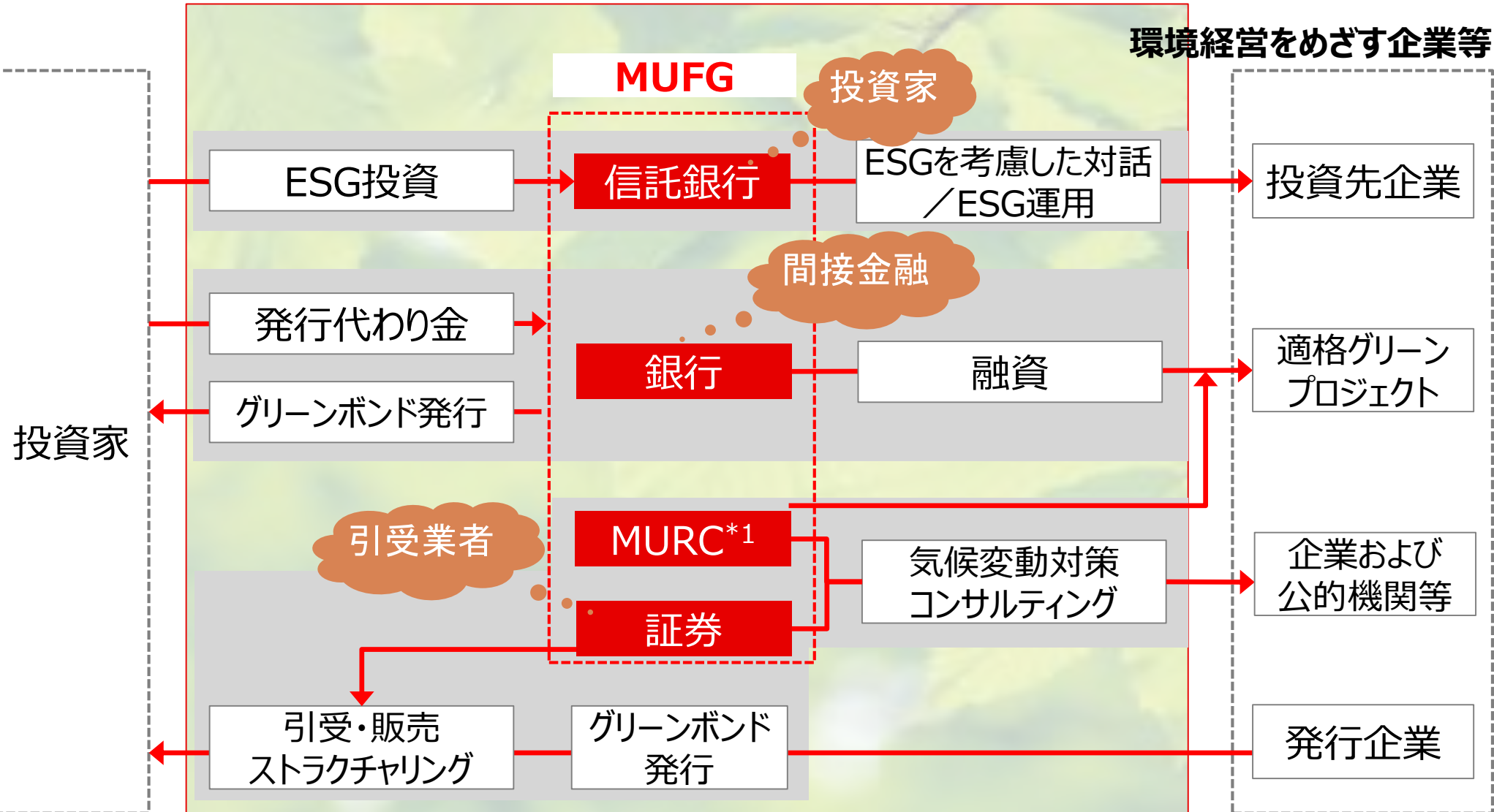
(出所) 環境省「グリーンボンド・グリーンローン等の国内・海外動向」、LMA、APLMA、LSTA
公表資料より三菱UFJ銀行作成

ESG経営支援ローンのポイント

- 外部評価することによるESGに対する課題の把握
- MURCがお客さまのESGの取り組みが一定水準クリアしていることを認定（認定書を発行）
- ESG評価スコアリング結果を対外PRに活用（三菱UFJ銀行のHPにて公表可）



(6) インベストメント・チェーン ①各フェーズにおける貢献



*1 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

(6) インベストメント・チェーン ②グリーンボンド - MUFGの引受実績

順位	証券会社	件数	額（億円）	シェア
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	51	2,402.3	26.4%
2	みずほ証券	46	1,742.3	19.1%
3	SMBC日興証券	48	1,609.1	17.7%
4	大和証券	36	1,454.6	16.0%
5	野村証券	37	1,437.7	15.8%

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

2020年 銀賞受賞

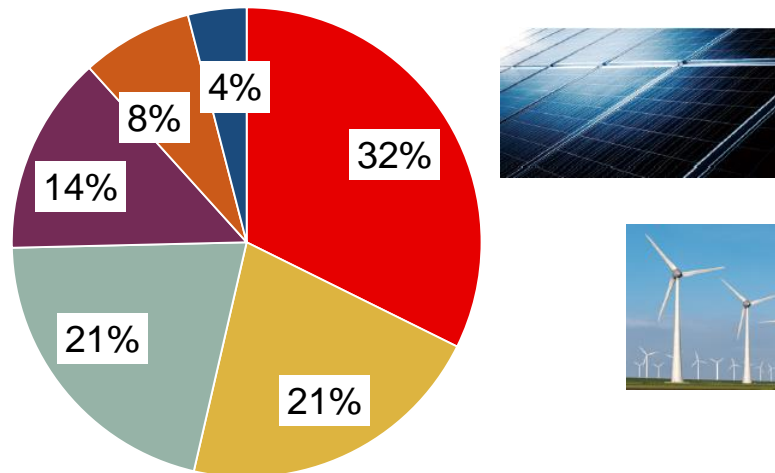
(金融サービス部門)

出所： 三菱UFJモルガン・スタンレー証券による集計値
 (2016年4月1日～2020年3月31日)
 円建て債のグリーンボンドの累計引受金額ベース



資金充当状況と環境インパクト

セクター別の内訳 (2019年3月末時点) *1



- 太陽光発電
- 風力発電(陸上・沿岸)
- DBJグリーンビルディング認証
- 風力発電(洋上)
- CASBEE不動産認証
- DBJグリーンビルディング認証及びCASBEE不動産認証の双方取得

年発電 (GWh)	CO ₂ 削減効果 (トン)
13,650	6.9百万

**三菱UFJモルガン・スタンレー証券
ジャパン・グリーンボンド・アワード
2019年 環境大臣賞受賞**

適格グリーンプロジェクトの事例

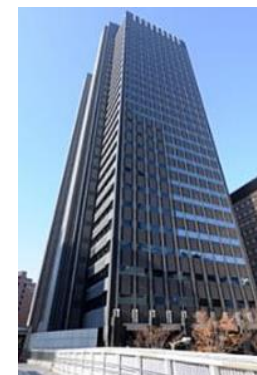
グリーン適格不動産

- 三菱UFJ銀行の基準の外部認証を取得し、CO₂排出量が把握可能な物件
- 物件によるCO₂削減への期待

モラージュ柏



新宿マインズタワー



レジディアタワー目黒不動前

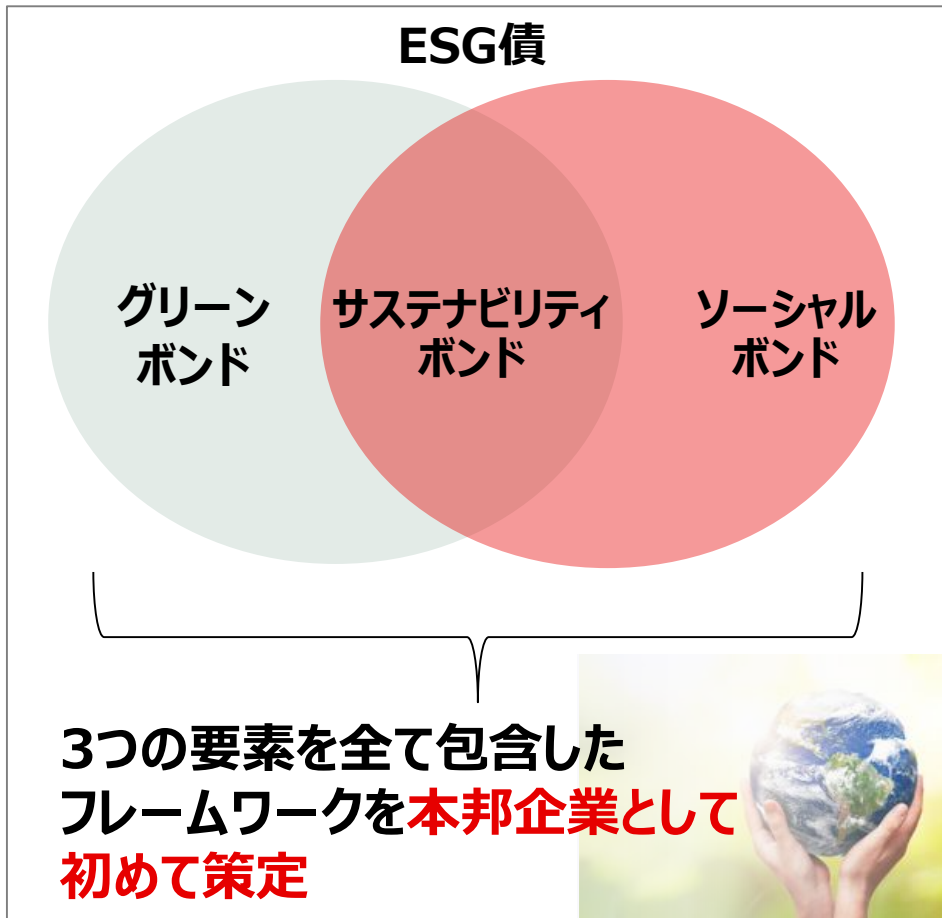


MONA新浦安



*1 2016年9月発行分、2018年1月発行分、2018年10月発行分、2018年12月発行分の合算。ユーロ建て債は発行日の米ドルに換算後の数値を使用

グリーン/ソーシャル/サステナビリティフレームワーク*1



*1 野村資本市場研究所「ESG債市場の概況と今後の課題」よりMUFG作成

ソーシャルボンドストラクチャー



①③に新型コロナウイルス関連の
資金用途を2020年5月に追加

スーパーアプリ事業者Grab社と本年2月に資本業務提携



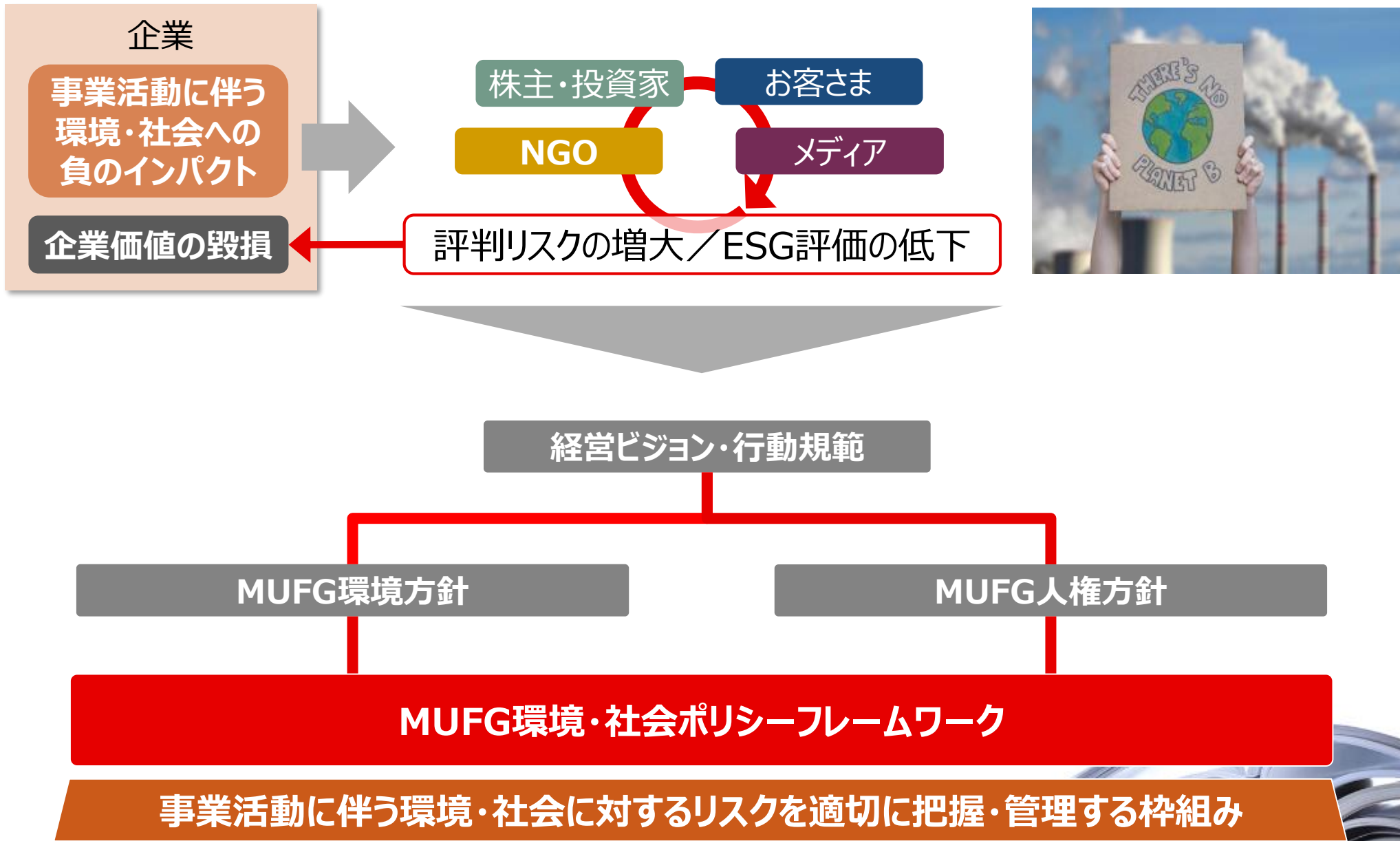
金融包摂

イノベーションの促進

新たな雇用の創出

Ⅲ-3. ビジネスリスクへの対応

(1) MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク



(1) MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

事業活動に伴う環境・社会に対するリスクを適切に把握・管理する枠組み

MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

ファイナンスを禁止する事業

- ・ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ・ワシントン条約に違反する事業
- ・ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
- ・児童労働・強制労働を行っている事業

ファイナンスに際して特に留意する事業（特定セクターに係る項目）

- ・石炭火力発電
- ・鉱業（石炭）
- ・クラスター弾製造
- ・森林、パーム油

新設

・石油・ガス（オイルサンド、北極開発）

新規のオイルサンド採掘や、北極圏（北緯66度33分以上の地域）における石油・ガスの採掘に対するファイナンスが対象

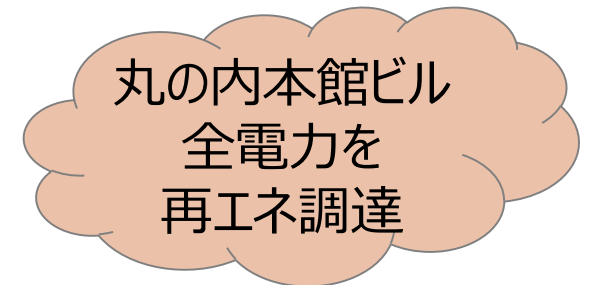
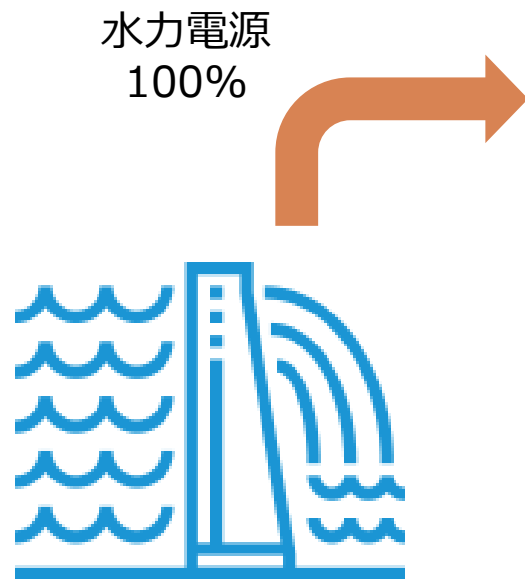
・大規模水力発電

ダム壁の高さが15メートル以上かつ出力30MW以上の新規水力発電所のダム建設が対象

・非人道兵器の製造

（核兵器、対人地雷、生物・化学兵器）

水力電源のみを用いた電力メニュー*1を邦銀で初導入



CO₂ 排出量を削減:
年間約 6,300 トン
(杉の木約45万本相当)

2030年度までに自社調達電力を再エネ100%化することをめざす

*1 東京電力エナジーパートナーによるアクアプレミアム

三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会

経営会議

サステナビリティ委員会

目的：持続可能な環境・社会の実現とMUFGの持続的成長のための、環境・社会課題解決への取り組みについて審議する

審議事項

- サステナビリティ推進に係る方針、戦略、体制
- サステナビリティ推進に係る取組状況 等

グループ各社

サステナビリティ委員会 等

新設

チーフ・サステナビリティ・オフィサー

- ミッション：サステナビリティ実現の推進
- 取締役会出席メンバーのグループCSOが務める

新設

常設外部アドバイザー

- 一貫した外部知見の活用
- マネジメントとの意見交換

新設

経営企画部サステナビリティ企画室

- サステナビリティ経営の企画立案機能
- サステナビリティ重視の経営を全社的に加速


新設

リレーション・マネージャ部サステナブルビジネス室 **銀**

- サステナブルファイナンス推進の専門組織
- 取引先のサステナビリティ取組を支援

- I. コロナ感染拡大下での金融としての貢献
- II. 世の中の潮流
- III. MUFGの取り組み
- IV. 今後の課題**





アフターコロナにおける持続的な環境・社会への貢献のあり方、
サステナビリティ経営のあり方



環境・社会課題の解決と経営戦略の一体化



様々なステークホルダーの期待

ご清聴ありがとうございました。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 経営企画部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.mufg.jp

本資料には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料における当グループに係る財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。日本会計基準と、米国会計基準は重要な点で違いがあります。日本会計基準と米国会計基準、その他会計基準の違いおよび財務情報に与える影響については、専門家にお問い合わせ下さい。

また、本資料は、米国外で発行されるものであり、米国内に居住する個人の方を対象としたものではありません。